行政サービス実施コスト計算書

自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ 業務費用		
【損益計算書上の費用】		
研究業務費		
材料費	1,232,322,131	
人件費	7,729,730,884	
減価償却費	3,921,042,861	
研究経費	6,294,682,164	19,177,778,040
一般管理費		
人件費	918,699,879	
減価償却費	220,348,059	
管理経費	1,000,307,128	2,139,355,066
財務費用		
支払利息		31,323,168
臨時損失		
固定資産売却除却損		1,362,216,607
【控除】		
経常収益		
受託収入等	△ 4,393,887,922	
寄付金収益	△ 43,505,746	
資産見返寄付金戻入	△ 321,462,886	
特許権収入	△ 395,865,576	
財産賃貸収入	△ 34,191,017	△ 5,188,913,147
財務収益		
受取利息		△ 1,035,400
雑益		△ 169,543,242
臨時利益		
固定資産除却等に係る見返戻入		△ 1,431,369
合計		17,349,749,723
Ⅱ 損益外減価償却相当額		1,994,479,419
Ⅲ 損益外利息費用相当額		2,877,568
Ⅳ 損益外除売却差額相当額		5,863,513
Ⅴ 引当外賞与見積額		△ 3,620,030
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額		△ 329,749,081
Ⅶ 機会費用		
国有資産無償使用の機会費用	548,611,951	
政府出資等の機会費用	369,733,394	918,345,345
Ⅷ 行政サービス実施コスト		19,937,946,457

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しておりますが、これは研究業務の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　５～50年
機械装置　２～17年
工具器具備品　２～15年

また、独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員に支給される賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有資産の無償使用の機会費用の計算方法

対象資産等の年間償却費相当額に維持管理費を勘案し計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債の利回りを参考に計算しております。